

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年2月14日
【四半期会計期間】	第48期第3四半期（自平成22年10月1日至平成22年12月31日）
【会社名】	株式会社大真空
【英訳名】	DAISHINKU CORP.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 長谷川 宗平
【本店の所在の場所】	兵庫県加古川市平岡町新在家字鴻野1389番地
【電話番号】	(079) 426 - 3211 (代表)
【事務連絡者氏名】	取締役 管理本部副本部長兼管理部長 石井 孝利
【最寄りの連絡場所】	兵庫県加古川市平岡町新在家字鴻野1389番地
【電話番号】	(079) 426 - 3211 (代表)
【事務連絡者氏名】	取締役 管理本部副本部長兼管理部長 石井 孝利
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜1丁目8番16号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第47期 第3四半期連結 累計期間	第48期 第3四半期連結 累計期間	第47期 第3四半期連結 会計期間	第48期 第3四半期連結 会計期間	第47期
会計期間	自平成21年 4月1日 至平成21年 12月31日	自平成22年 4月1日 至平成22年 12月31日	自平成21年 10月1日 至平成21年 12月31日	自平成22年 10月1日 至平成22年 12月31日	自平成21年 4月1日 至平成22年 3月31日
売上高(千円)	22,954,788	28,304,101	8,928,904	9,572,468	31,978,158
経常利益(千円)	20,820	537,228	611,642	171,101	609,263
四半期(当期)純利益又は四半期 純損失()(千円)	205,689	134,770	484,144	16,431	234,240
純資産額(千円)	-	-	31,769,434	31,727,610	32,556,076
総資産額(千円)	-	-	56,675,454	56,017,400	57,732,009
1株当たり純資産額(円)	-	-	701.34	683.52	716.78
1株当たり四半期(当期)純利益 金額又は1株当たり四半期純損失 金額()(円)	4.95	3.25	11.67	0.40	5.64
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	-	-	51.3	50.6	51.5
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	1,485,023	2,008,430	-	-	2,316,569
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	1,176,645	4,667,506	-	-	1,560,090
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	969,573	157,789	-	-	25,403
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(千円)	-	-	13,194,704	9,654,216	12,660,067
従業員数(人)	-	-	5,651	5,392	5,684

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額について、第48期第3四半期連結累計期間、第47期第3四半期連結会計期間、第48期第3四半期連結会計期間及び第47期は、潜在株式が存在しないため、第47期第3四半期連結累計期間は、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

3【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数（人）	5,392	(972)
---------	-------	-------

（注）従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は（ ）内に当第3四半期連結会計期間の平均人員を外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数（人）	797
---------	-----

（注）従業員数は就業人員であります。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第3四半期連結会計期間の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	前年同四半期比(%)
日本(千円)	5,157,302	-
中国(千円)	2,006,190	-
台湾(千円)	2,290,281	-
アジア(千円)	1,293,336	-
合計(千円)	10,747,111	-

(注) 1. 金額は、販売価格によっており、セグメント間の内部振替前の数値によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当第3四半期連結会計期間における受注状況をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高 (千円)	前年同四半期比 (%)	受注残高 (千円)	前年同四半期比 (%)
日本	2,662,775	-	1,158,793	-
北米	298,819	-	100,835	-
欧州	305,975	-	170,413	-
中国	1,745,133	-	1,147,436	-
台湾	3,318,156	-	1,188,605	-
アジア	507,191	-	98,876	-
合計	8,838,052	-	3,864,960	-

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当第3四半期連結会計期間の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	前年同四半期比(%)
日本(千円)	3,038,474	-
北米(千円)	293,615	-
欧州(千円)	349,569	-
中国(千円)	1,927,968	-
台湾(千円)	3,462,995	-
アジア(千円)	499,843	-
合計(千円)	9,572,468	-

(注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2【事業等のリスク】

当第3四半期連結会計期間において、新たに発生したリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結会計期間におけるわが国経済は企業収益の改善に伴う設備投資の増加が見られたものの、円高/ドル安の影響もあり輸出が減少するなど、景気は足踏み状態となりました。世界経済につきましては、米国では住宅市場の低迷や失業率の高止まりなどから先行きの不透明感は払拭できないものの、穏やかな景気回復が継続しました。欧州では一部の国で財政危機などにより景気減速が懸念されたものの、ドイツを中心として景気の改善が継続しました。また、アジア地域では中国を中心として引き続き好調を維持しました。

このような経済環境の中、携帯電話市場ではスマートフォンなどの高機能端末向けの製品やカーエレクトロニクス向けの製品は堅調に推移しました。その結果、当第3四半期連結会計期間の売上高は9,572百万円（前年同四半期比7.2%増）となりました。利益面につきましては円高/ドル安の影響などを受け、営業利益は138百万円（前年同四半期比74.2%減）となり、経常利益171百万円（前年同四半期比72.0%減）、四半期純利益は16百万円（前年同四半期比96.6%減）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

日本

日本国内におきましては、AV機器向けやゲーム機などのアミューズメント向けの販売が減少し、売上高は3,038百万円（前年同四半期比4.1%減）となりました。

北米

北米におきましては、カーエレクトロニクス向けを中心に回復し、売上高は293百万円（前年同四半期比6.9%増）となりました。

欧州

欧州におきましては、AV機器向けや通信機器向けの販売が減少し、売上高は349百万円（前年同四半期比3.3%減）となりました。

中国

中国におきましては、通信機器向けを中心に販売が増加し、売上高は1,927百万円（前年同四半期比22.0%増）となりました。

台湾

台湾におきましては、スマートフォンを中心とする通信機器向けや液晶TVなどAV機器向けの販売が増加しました。その結果、売上高は3,462百万円（前年同四半期比19.1%増）となりました。

アジア

中国、台湾以外のアジア地域におきましては、PC市場やAV機器向けへの販売が減少し、売上高は499百万円（前年同四半期比21.7%減）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は(以下「資金」という。)は、当第2四半期連結会計期間末に比べ232百万円増加し、9,654百万円となりました。

当第3四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結会計期間の営業活動の結果得られた資金は1,345百万円(前年同四半期は256百万円の獲得)となりました。これは主に税金等調整前四半期純利益、減価償却費の計上などがキャッシュ・フローの収入となったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結会計期間の投資活動の結果使用した資金は1,673百万円(前年同四半期は731百万円の使用)となりました。これは主に有形固定資産の取得によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結会計期間の財務活動の結果得られた資金は556百万円(前年同四半期は121百万円の使用)となりました。これは主に長期借入金の返済などにより資金が減少したものの、短期借入金の増加などによるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結会計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、430百万円であります。

なお、当第3四半期連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(5) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

水晶製品事業における価格競争は引き続き厳しいものとなっており、当社グループが属する製品市場における市場価格についても顧客製品の価格動向によっては競争の激化に直面すると思われれます。また、為替につきましても、為替相場の変動によっては業績に影響を及ぼす可能性があります。

当社グループは、収益力の強化、経営資源の有効利用、財務戦略による有利子負債の削減を進めるとともに、経営環境の変化に柔軟に対応出来る経営基盤の確立と業績の向上に努めてまいります。

また、引き続きキャッシュ・フローを重視した経営を推進し、更なる財務体質の改善、バランスシートの健全化を目指してまいります。

(6) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

「第2 事業の状況 4 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 (2) キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりであります。

(7) 経営者の問題認識と今後の方針について

当社グループは、グループシナジー効果を最大限発揮できる経営戦略を展開いたします。今後は経営資源を有効利用し、新製品・新マーケット開拓を積極的に進め、収益の拡大を図るとともに、強固な利益体質を確立するために部材調達費の削減など徹底したコスト削減施策を展開してまいります。さらに徹底したスピードで顧客の要求に応え、グローバルマーケットの変化に追隨できるスピード体制の確立を進めてまいります。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期連結会計期間において、前四半期連結会計期間末において計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	130,000,000
計	130,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成22年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成23年2月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	45,246,212	45,246,212	大阪証券取引所 市場第一部	単元株式数 1,000株
計	45,246,212	45,246,212	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金 残高(千円)
平成22年10月1日～ 平成22年12月31日	-	45,246,212	-	19,344,883	-	5,781,500

(6)【大株主の状況】

大量保有報告書等の写しの送付等がなく、当第3四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりませ
ん。

(7)【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成22年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成22年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 3,771,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 40,771,000	40,771	-
単元未満株式	普通株式 704,212	-	1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	45,246,212	-	-
総株主の議決権	-	40,771	-

【自己株式等】

平成22年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社大真空	兵庫県加古川市平岡町 新在家字鴻野1389番地	3,771,000	-	3,771,000	8.33
計	-	3,771,000	-	3,771,000	8.33

(注) 当第3四半期会計期間末日現在の保有自己株式数は3,778千株です。

2【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年 4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	549	530	479	470	438	385	375	361	447
最低(円)	434	371	376	380	305	310	332	290	344

(注) 株価は、大阪証券取引所市場第一部におけるものであります。

3【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第5【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第3四半期連結会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第3四半期連結会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、霞が関監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,885,875	9,407,530
受取手形及び売掛金	3 10,391,449	10,164,045
有価証券	1,866,262	3,364,559
商品及び製品	2,922,660	2,461,374
仕掛品	3,061,054	2,911,954
原材料及び貯蔵品	2,220,748	1,991,695
繰延税金資産	44,237	34,384
その他	1,272,392	1,292,784
貸倒引当金	64,335	89,537
流動資産合計	29,600,345	31,538,789
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1 4,955,497	1 5,435,258
機械装置及び運搬具(純額)	1 12,141,664	1 11,607,115
工具、器具及び備品(純額)	1 1,201,518	1 1,208,945
土地	5,620,528	5,666,945
建設仮勘定	600,859	196,345
有形固定資産合計	24,520,068	24,114,610
無形固定資産		
のれん	175,919	195,825
その他	162,653	178,700
無形固定資産合計	338,572	374,525
投資その他の資産		
投資有価証券	1,040,699	1,114,498
長期貸付金	391	696
繰延税金資産	3,524	9,595
その他	704,654	770,161
貸倒引当金	190,857	190,867
投資その他の資産合計	1,558,413	1,704,083
固定資産合計	26,417,055	26,193,219
資産合計	56,017,400	57,732,009

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,779,159	2,817,291
短期借入金	4,713,575	4,002,670
1年内返済予定の長期借入金	2,741,093	2,957,175
未払金	1,269,660	1,199,664
未払法人税等	158,957	153,036
繰延税金負債	6,918	5,671
賞与引当金	274,904	267,541
役員賞与引当金	11,250	-
その他	849,558	765,965
流動負債合計	12,805,077	12,169,018
固定負債		
長期借入金	8,138,205	9,635,978
繰延税金負債	524,688	615,011
退職給付引当金	1,538,388	1,494,885
長期未払金	1,180,831	1,127,241
資産除去債務	23,878	-
その他	78,719	133,797
固定負債合計	11,484,712	13,006,914
負債合計	24,289,790	25,175,933
純資産の部		
株主資本		
資本金	19,344,883	19,344,883
資本剰余金	12,413,615	12,413,615
利益剰余金	522,073	724,354
自己株式	1,515,980	1,509,743
株主資本合計	30,764,592	30,973,110
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	89,024	41,130
為替換算調整勘定	2,331,557	1,280,240
評価・換算差額等合計	2,420,581	1,239,110
少数株主持分	3,383,599	2,822,075
純資産合計	31,727,610	32,556,076
負債純資産合計	56,017,400	57,732,009

(2) 【 四半期連結損益計算書 】
【 第 3 四半期連結累計期間 】

(単位 : 千円)

	前第 3 四半期連結累計期間 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成21年12月31日)	当第 3 四半期連結累計期間 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成22年12月31日)
売上高	22,954,788	28,304,101
売上原価	18,054,655	22,374,959
売上総利益	4,900,133	5,929,142
販売費及び一般管理費	4,186,575	4,797,525
営業利益	713,557	1,131,617
営業外収益		
受取利息	30,354	12,256
受取配当金	24,836	23,401
補助金収入	-	251,700
その他	126,929	179,198
営業外収益合計	182,120	466,556
営業外費用		
支払利息	303,087	298,806
為替差損	401,110	652,082
その他	170,659	110,056
営業外費用合計	874,857	1,060,945
経常利益	20,820	537,228
特別利益		
固定資産売却益	5,425	10,533
減損損失戻入益	-	116,334
投資有価証券売却益	102,816	-
貸倒引当金戻入額	-	10,136
その他	11,334	-
特別利益合計	119,575	137,004
特別損失		
固定資産売却損	114	2,264
固定資産除却損	2,784	13,824
投資有価証券評価損	26,276	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	10,191
持分変動損失	10,139	26,479
その他	3,012	1,526
特別損失合計	42,328	54,285
税金等調整前四半期純利益	98,068	619,947
法人税、住民税及び事業税	220,841	272,826
法人税等調整額	20,409	36,804
法人税等合計	200,432	236,021
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失 ()	102,364	383,925
少数株主利益	103,325	249,154
四半期純利益又は四半期純損失 ()	205,689	134,770

【第3四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
売上高	8,928,904	9,572,468
売上原価	6,932,456	7,852,491
売上総利益	1,996,448	1,719,976
販売費及び一般管理費	¹ 1,459,742	¹ 1,581,413
営業利益	536,705	138,562
営業外収益		
受取利息	13,271	3,439
受取配当金	9,729	9,163
為替差益	145,808	-
補助金収入	-	251,700
その他	28,891	70,239
営業外収益合計	197,701	334,541
営業外費用		
支払利息	106,230	109,899
為替差損	-	159,163
その他	16,534	32,940
営業外費用合計	122,764	302,003
経常利益	611,642	171,101
特別利益		
固定資産売却益	4,473	2,158
減損損失戻入益	-	² 2,312
投資有価証券売却益	46,050	-
その他	41	-
特別利益合計	50,483	154
特別損失		
固定資産売却損	12	³ 49
固定資産除却損	104	12,939
減損損失	2,780	-
投資有価証券評価損	7,574	-
持分変動損失	1,675	-
その他	2	³ 12
特別損失合計	12,144	12,878
税金等調整前四半期純利益	649,980	158,068
法人税、住民税及び事業税	86,753	77,491
法人税等調整額	13,624	2,448
法人税等合計	100,378	75,043
少数株主損益調整前四半期純利益	549,602	83,025
少数株主利益	65,458	66,594
四半期純利益	484,144	16,431

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	98,068	619,947
減価償却費	2,386,759	2,742,757
のれん償却額	76,266	61,312
貸倒引当金の増減額(は減少)	21,842	19,635
賞与引当金の増減額(は減少)	388,996	9,434
役員賞与引当金の増減額(は減少)	-	11,250
退職給付引当金の増減額(は減少)	58,959	48,663
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	10,191
受取利息及び受取配当金	55,191	35,657
支払利息	303,087	298,806
為替差損益(は益)	231,299	48,188
投資有価証券売却損益(は益)	102,816	-
投資有価証券評価損益(は益)	26,276	-
有形固定資産売却損益(は益)	5,310	8,268
有形固定資産除却損	2,784	13,824
減損損失戻入益	-	116,334
売上債権の増減額(は増加)	1,559,026	973,191
たな卸資産の増減額(は増加)	778,859	1,281,468
仕入債務の増減額(は減少)	248,998	606,094
その他	377,414	377,541
小計	2,001,276	2,413,455
利息及び配当金の受取額	55,191	35,657
利息の支払額	304,485	264,477
法人税等の還付額	33,604	-
法人税等の支払額	300,564	176,204
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,485,023	2,008,430
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	20,682	-
定期預金の払戻による収入	96,084	-
有形固定資産の取得による支出	1,752,368	4,588,904
有形固定資産の売却による収入	198,257	295,490
投資有価証券の取得による支出	54,284	61,935
投資有価証券の売却による収入	229,504	-
子会社株式の取得による支出	-	256,759
貸付けによる支出	5,824	1,760
貸付金の回収による収入	4,441	2,941
その他	128,226	56,579
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,176,645	4,667,506

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	405,039	931,878
長期借入れによる収入	4,390,713	760,634
長期借入金の返済による支出	3,539,745	2,152,353
配当金の支払額	127,385	374,072
少数株主からの払込みによる収入	23,539	790,695
少数株主への配当金の支払額	79,992	108,335
自己株式の処分による収入	226	-
自己株式の取得による支出	102,823	6,236
財務活動によるキャッシュ・フロー	969,573	157,789
現金及び現金同等物に係る換算差額	145,817	240,051
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	1,132,133	3,056,916
連結子会社の決算期の変更に伴う期首現金及び現金同等物の増加額	-	51,066
現金及び現金同等物の期首残高	12,062,570	12,660,067
現金及び現金同等物の四半期末残高	13,194,704	9,654,216

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
1. 連結子会社の事業年度等に関する事項の変更	従来、連結子会社のうち決算日が12月31日であったPT.KDS INDONESIAについては、同日現在の財務諸表を利用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については必要な調整を行っておりましたが、第1四半期連結会計期間より、決算日を3月31日に変更したことにより、当第3四半期連結累計期間は、平成22年4月1日から平成22年12月31日までの9か月間を連結しております。なお、平成22年1月1日から平成22年3月31日までの3か月間の損益については利益剰余金に計上するとともに、キャッシュ・フローについては現金及び現金同等物の期首残高の修正項目として計上しております。
2. 会計処理基準に関する事項の変更	資産除去債務に関する会計基準の適用 第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 これにより、当第3四半期連結累計期間の営業利益及び経常利益が1,856千円、税金等調整前四半期純利益が12,048千円それぞれ減少しております。

【簡便な会計処理】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
1 棚卸資産の評価方法	当第3四半期連結会計期間末における棚卸高の算出に関して、実地棚卸を省略し前連結会計年度末に係る実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。
2 固定資産の減価償却費の算定方法	定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
税金費用の計算	税金費用については、主に当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額は、44,467,370千円です。	1 有形固定資産の減価償却累計額は、44,056,439千円です。
2 受取手形譲渡高 118,667千円	2 受取手形譲渡高 135,898千円
3 四半期連結会計期間末日満期手形	3
四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、当第3四半期連結会計期間の末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当第3四半期連結会計期間末日満期手形の金額は次のとおりであります。	
受取手形 9,334千円	

(四半期連結損益計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。
役員報酬 151,550千円	役員報酬 170,734千円
給与手当及び福利厚生費 1,309,506千円	給与手当及び福利厚生費 1,487,997千円
賞与引当金繰入額 24,807千円	賞与引当金繰入額 50,677千円
退職給付費用 56,161千円	役員賞与引当金繰入額 11,250千円
研究開発費 1,184,166千円	退職給付費用 55,048千円
減価償却費 52,122千円	研究開発費 1,383,731千円
	減価償却費 65,721千円

前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。
役員報酬 49,998千円	役員報酬 58,629千円
給与手当及び福利厚生費 475,387千円	給与手当及び福利厚生費 493,886千円
賞与引当金繰入額 24,807千円	賞与引当金繰入額 50,677千円
退職給付費用 21,844千円	役員賞与引当金繰入額 3,750千円
研究開発費 393,590千円	退職給付費用 16,672千円
減価償却費 16,200千円	研究開発費 430,165千円
	減価償却費 36,393千円
2	2 当社グループは、四半期会計期間の3ヵ月情報の作成方法に累計差額方式を採用しており、為替レートの変動により特別利益の減損損失戻入益がマイナス表示となっております。
3	3 当社グループは、四半期会計期間の3ヵ月情報の作成方法に累計差額方式を採用しており、為替レートの変動により特別損失の固定資産売却損及びその他がマイナス表示となっております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借 対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年12月31日現在)	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借 対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年12月31日現在)
(千円)	(千円)
現金及び預金勘定 10,007,088	現金及び預金勘定 7,885,875
現金及び現金同等物に該当する有価証 券 3,363,693	現金及び現金同等物に該当する有価証 券 1,866,262
預入期間が3か月を超える定期預金 176,078	預入期間が3か月を超える定期預金 97,921
現金及び現金同等物 13,194,704	現金及び現金同等物 9,654,216

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数

普通株式 45,246千株

2. 自己株式の種類及び株式数

普通株式 3,778千株

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	207,413	5	平成22年3月31日	平成22年6月30日	利益剰余金
平成22年11月12日 取締役会	普通株式	165,899	4	平成22年9月30日	平成22年12月7日	利益剰余金

(2) 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間末後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)及び前第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

水晶製品事業の売上高及び営業利益の金額は、全セグメントの売上高の合計及び営業利益の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)

	日本 (千円)	欧州 (千円)	アジア (千円)	北米 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	3,167,119	361,434	5,125,735	274,615	8,928,904	-	8,928,904
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	3,802,289	238	2,441,832	11	6,244,349	(6,244,349)	-
計	6,969,409	361,673	7,567,567	274,604	15,173,254	(6,244,349)	8,928,904
営業利益又は営業損失()	677,063	7,427	320,097	20,163	969,570	(432,865)	536,705

前第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

	日本 (千円)	欧州 (千円)	アジア (千円)	北米 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	9,177,827	950,303	12,034,987	791,670	22,954,788	-	22,954,788
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	10,871,777	674	6,831,729	713	17,704,894	(17,704,894)	-
計	20,049,604	950,977	18,866,716	792,384	40,659,683	(17,704,894)	22,954,788
営業利益又は営業損失()	2,176,810	39,634	60,620	70,150	2,006,405	(1,292,847)	713,557

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) 欧州.....ドイツ

(2) アジア.....香港、シンガポール、中国、インドネシア、台湾、タイ

(3) 北米.....米国

【海外売上高】

前第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)

	欧州	アジア	北米	計
海外売上高(千円)	362,276	5,569,434	292,693	6,224,405
連結売上高(千円)				8,928,904
連結売上高に占める海外売上 高の割合(%)	4.0	62.4	3.3	69.7

前第3四半期連結累計期間（自平成21年4月1日至平成21年12月31日）

	欧州	アジア	北米	計
海外売上高（千円）	952,637	15,106,099	822,120	16,880,857
連結売上高（千円）				22,954,788
連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	4.1	65.8	3.6	73.5

（注）1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域

（1）欧州.....ドイツ

（2）アジア.....香港、シンガポール、中国、台湾

（3）北米.....米国

3 海外売上高は、当社グループ（当社及び連結子会社）の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループは、水晶応用電子部品を生産・販売しており、国内においては当社が、海外においては米国、欧州、中国、台湾、アジアの各地域をDAISHINKU(AMERICA)CORP.（米国）、DAISHINKU(DEUTSCHLAND)GmbH（欧州）、大真空（香港）有限公司（中国）、天津大真空有限公司（中国）、加高電子股?有限公司（台湾）、DAISHINKU(SHINGAPORE)PTE.LTD.（アジア）及びその他の現地法人が、それぞれ担当しております。現地法人はそれぞれ独立した経営単位であり、取り扱う製品について各地域の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社の報告セグメントは生産・販売体制を基礎とした所在地別のセグメントから構成されており、「日本」、「北米」、「欧州」、「中国」、「台湾」及び「アジア」の6つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第3四半期連結累計期間（自平成22年4月1日至平成22年12月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント							調整額 （注）1	四半期連結 損益計算書 計上額
	日本	北米 （注）2	欧州 （注）2	中国	台湾	アジア （注）2	計		
売上高									
外部顧客への売上高	9,044,712	864,879	1,101,969	6,226,781	9,493,587	1,572,170	28,304,101	-	28,304,101
セグメント間の内部売上高又は振替高	14,850,328	766	1,193	3,804,327	1,457,444	3,574,424	23,688,485	23,688,485	-
計	23,895,040	865,646	1,103,163	10,031,109	10,951,031	5,146,595	51,992,587	23,688,485	28,304,101
セグメント利益又は損失（ ）	913,344	42,027	7,703	496,155	749,466	37,555	1,169,887	38,270	1,131,617

（注）1. セグメント利益（営業利益）の調整額 38,270千円には、セグメント間取引消去96,877千円、のれんの償却額 61,312千円、その他の調整額 73,835千円が含まれております。

2. 日本、中国、台湾以外の各セグメントに属する主な国又は地域の内訳は次のとおりであります。

（1）北米.....米国

（2）欧州.....ドイツ

（3）アジア.....インドネシア、シンガポール

当第3四半期連結会計期間（自平成22年10月1日至平成22年12月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント							調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額
	日本	北米 (注)2	欧州 (注)2	中国	台湾	アジア (注)2	計		
売上高									
外部顧客への売上高	3,038,474	293,615	349,569	1,927,968	3,462,995	499,843	9,572,468	-	9,572,468
セグメント間の内部売上高又は振替高	4,508,283	377	1,193	1,158,741	500,498	1,154,024	7,323,119	7,323,119	-
計	7,546,757	293,993	350,763	3,086,710	3,963,494	1,653,868	16,895,587	7,323,119	9,572,468
セグメント利益又は損失()	156,421	741	326	227,904	256,495	9,338	193,935	55,372	138,562

(注)1. セグメント利益(営業利益)の調整額 55,372千円には、セグメント間取引消去27,751千円、のれんの償却額 20,849千円、その他の調整額 62,273千円が含まれております。

2. 日本、中国、台湾以外の各セグメントに属する主な国又は地域の内訳は次のとおりであります。

- (1) 北米.....米国
- (2) 欧州.....ドイツ
- (3) アジア.....インドネシア、シンガポール

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(金融商品関係)

金融商品の四半期連結貸借対照表計上額及びその他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(有価証券関係)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額及びその他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引の四半期連結会計期間末の契約額等は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
1株当たり純資産額 683.52 円	1株当たり純資産額 716.78 円

2. 1株当たり四半期純損益金額等

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
1株当たり四半期純損失金額 4.95 円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額につきましては、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり四半期純利益金額 3.25 円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額につきましては、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
四半期純利益又は四半期純損失() (千円)	205,689	134,770
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益又は四半期純損失 () (千円)	205,689	134,770
期中平均株式数(千株)	41,548	41,474

前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額 11.67 円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額につきましては、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり四半期純利益金額 0.40 円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額につきましては、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
四半期純利益(千円)	484,144	16,431
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益(千円)	484,144	16,431
期中平均株式数(千株)	41,488	41,471

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

所有権移転外ファイナンス・リース取引について通常の賃貸借取引に係る方法に準じて処理を行っておりますが、当四半期連結会計期間におけるリース取引残高は前連結会計年度末に比べて著しい変動が認められないため、記載しておりません。

2【その他】

平成22年11月12日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

- (イ) 配当金の総額.....165,899千円
- (ロ) 1株当たりの金額.....4円00銭
- (ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....平成22年12月7日

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年2月9日

株式会社大真空
取締役会御中

霞 関 監 査 法 人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 植田 益司 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 笹川 敏幸 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社大真空の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社大真空及び連結子会社の平成21年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれておりません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年2月10日

株式会社大真空
取締役会御中

霞 関 監 査 法 人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 植田 益司 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 笹川 敏幸 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社大真空の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社大真空及び連結子会社の平成22年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれておりません。